

# 市政を問う！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(5月下旬掲載予定)

## まちの将来を考える

：総合政策

### ふじみ野市誕生10周年の記念事業を

民部佳代議員

問 ふじみ野市誕生10周年に向けて、ベートーベンの交響曲「第九」

を歌うなど多くの市民が一体となって取り組む記念行事を。

答 平成27年度には、ふじみ野市誕生10周年を祝い、さらに飛躍できるように記念事業を、時

間をかけて行いたい。歌などを通して一体感を味わおうという提案はともよいアイデアなので、今後検討したい。

田村法子議員

問 「ふじみ野かるた」「ふじみん祭り」「開運」なんでも鑑定団」等の検討を。

答 元気の出るアイデアとして参考にしていく。

### 減債基金の目標額

田村法子議員

問 平成33年度には合併算定替えも終了し、10億円の交付税が減る。財政の健全化は、地方債の返済資金能力に着目した制度である。返済に備えるべき目標額

は。

答 合併特例期間の投資的経費の増加により、平成26年度からは公債費が上がる。償還のピークに合わせ、目標は16億円である。

### 老朽化率の算定を

田村法子議員

問 公共施設の老朽化対策は必至。算定を。

答 建築後40年経過している建物が多い。老朽化の程度を把握する方法として算定の必要がある。

の1つ。自主財源の確保や受益者負担の原則、公平性の確保のもと、維持経費もベースに算定の必要性があると考え。

### 土地開発公社の長期保有地の解消を

新井光男議員

問 「塩漬け土地」による評価損がある。将来負担の見直しと解消策を。

答 平成24年度末の長期保有土地など23億円を、平成31年度までに解消する計画。将来負担は21億円を見込んでいます。

### 市の受託業者の労働環境

民部佳代議員

問 市の業務委託で働く人について、事業者が社会保険に加入させない、サービス残業があるなど法令違反を行っているのか確認はしているのか。

### 臨時的任用教職員の役割

伊藤初美議員

問 臨時的任用教職員の実態と役割は。

答 小中学校併せて483名の県費負担教職員のうち、96名が臨時的任用教職員。欠員補充や産休・育休等の代員であり、職務内容は本採用教員と同一のため、役割は極めて重要と捉えている。

答 委託業務については契約時に確認しているが、監査は行っていない。指定管理者については確認をしていないが、今後は行っていきたい。



員会に要請していく。

### 旧福岡高校の周辺整備

大築 守議員

問 ふじみ野市運動公園と旧福岡高校と一体的に利用できるように、橋を設置しては。

答 運動公園側から橋を架ける場合は、旧福岡高校への道路がないため難しい。一体的な利便性を図れるよう、県と協議する。

### 住宅リフォーム助成制度

民部佳代議員

問 市で住宅リフォーム助成制度の創設を。

答 商工会が加入業者に依頼すると、上限2万円の市内商品券で還元する事業を行っている。

問 商工会には市が補助金を出している。商工会に加入していない業者もあり、制度が使えないが対策は。

答 商工会に加入してほしい。

### 地籍調査の取り組み強化を

島田典朗議員

問 本市では、国土調査の一種である地籍調査が休止中である。調査の課題は。

答 県では、1市当たり



### 剪定・伐採時に意見交換を

小林憲人議員

問 街路樹などの樹木について、「早く剪定して」という意見がある一方

削減に向け、エコ運動の推進を図っては。

答 「環境に優しいふじみ野市」と言われるよう、市民や事業者と行政が一体となって、エコ運動に努めたい。

## 暮らしの安全・安心

：危機管理

### 雨水対策

大築 守議員

問 元福岡地域の浸水を軽減するため、水門の利便で水位調節できないか。

答 ゲートの上げ下げで水位の調節は難しい。ポンプでの強制排水もできない。地形を利用した雨水対策を推進していく。

### 宅内浸透枳で豪雨対策

田村法子議員

問 経緯と最終効果については。

答 平成6年から各家庭

### 水田農業の方向性

谷 新一議員

問 市東部の水田農業の方向性は。

答 高齢化や後継者不足などの課題があるため、今後は人・農地プランを作成し、担い手の確保・育成に取り組んでいく。

で、「自然な状態で残して」という意見もある。地域住民を交えた議論の場を設定すべきでは。

答 地域住民に集まってもらうのもよいと思う。今後の研究課題としたい。

## 一般質問

### 日本無線跡地の利用計画は

山田敏夫議員

問 イオンタウン株式会社社が取得した日本無線跡地の利用計画はどうか。

答 具体的な店舗の規模や業種等の計画がまだ示されていないが、示さ

れた段階で地元商店会等と話し合いながら共存共栄を考えていきたい。現状の工業地域という用途の変更は考えていない。

問 国土調査法の包括委託を活用し、土地家屋調査士など専門家の力を導入していく考えは。

答 調査に要する年数を考慮しながら研究していきたい。

### 事業系ごみ収集の債権問題

塚越洋一議員

問 裁判が確定している事業系ごみ収集の債権問題についての見解は。

答 債権そのものが存在しないと認識している。

### ごみ量削減に向けエコ運動を

小林憲人議員

問 県では、マイボトル運動やエコな買い物運動を行っている。ごみ量